

49年度統計調査事業について

茨城県統計課長 野 口 貢

早いもので、昨年6月に統計課長を命ぜられてから、すでに10カ月になろうとしている。公務員になってからはせいぜい30～40人程度の事務室で仕事をしてきた関係で、赴任当初は、総勢60名に及ぶ課の責任者として、多少の戸惑いがなかったわけではない。人数も多いが、アシスタントも多士済々で、これらの方々に支えられて、現在に至っている次第である。48年度は赴任時すでに、当該年度の事務事業の大勢は定まっており、いわば前任者からの引継ぎに対して大過なく過ささせていただくことでせい一パイであった。それでも10月1日の第6次住宅統計調査、第5次漁業センサス等の大調査も担当各位等の御努力により所期の実績を挙げられるまでに至ったことで何かホツとした気持もまたかくせない。課員の数が多いので名前とイメージが一致するのにやはり6カ月は要した。

48年度は国の内外を問わず、まさに動揺の年であった。すでに多くの識者が指摘されたように、従来からのわれわれの価値観は根底からくつがえった感さえある今日である。課の重要事業である印刷出版事業等も、モロにこのありをうけ、今もってやりくりしに四苦八苦中である。

また、調査環境が最近しきりに問題視されているが、われわれの努力にも拘わらず、必ずしも好転の兆しをみせてはおらず、むしろ客観情勢からみれば、今後はさらに悪化の傾向が進行するのではないかと懸念さえ少くない。それでも48年度はわれわれ統計にたずさわるものが心から念願してきた「統計の日」が制定され、一段と今後の統計調査に対する一般の認識高揚に役立ちそうだし、また従来県が推進してきた統計調査員の組織化についても、各市町村の自主的努力の賜ではあるが、着々としてその数を増しているなどの朗報もまた少くなかった。

いづれにしても48年度の「明暗こもこも至る。」をうけて、49年度は今までと一種違ったある感慨で迎えようとしていることは大方の気持であろうと推測される。

さて49年度の統計調査事業であるが、詳細については、第一回定例県議会承認後に譲ることとなるが、まず、国の委託統計調査としては、毎年、または毎月実施しているもののほか、主なるものとして、「商業統計調査」がある。

これは通産省が行なう2年に1度の商業センサスであり、本県の場合約45,300店がこれに該当する。次に5年に1回の「1975年中間農業センサス」が県下185,000の全農家を対象として、農林省により実施される。

また県都水戸市の卸小売商店470店を対象とする、「全国物価調査」、6,200世帯を対象とする、「就業構造基本調査」などが総理府統計局により実施される予定である。

48年度に比べると一段と事務事業も多く、課員はいうまでもなく、市町村、調査員各位に多大の御協力を期待するものである。調査員手当については、本年度は日額2,060円と25%アップになったが、必ずしも充分でないので、今後とも引続き国に増額を要請していく所存である。

単県統計調査として主なるものには、例年実施している農業基本調査がある。これは本年度実施予定の「1975年中間農業センサス」との重複を避け、主として農家意向について調査するものであり、また49年2月に実施した農業基本調査の集計については、かねてより市町村の強い要望もあり、今年度から庁内電子計算機を使用して実施できる手はずとなっている、さらに3年に1度実施の「農産物流通調査」では県下1,950の事業所を対象として調査を実施する予定でもある。

また最近の新しい行政需要に対応するための基礎的データを提供するものとして、本年度から「福祉県民所得(N.N.W)」推計が予算化される見込みであり、さらに統計普及改善事業のなかで、最近の調査環境悪化に対応する手段として「統計事務改善研究事業」もまた予算化されることとなっている。

なお外郭団体である県統計協会については、統計の普及改善、あるいはスムズな情報活動をはかるため、本年度は市町村負担金審議会の御承認のもとで、助成に一層の厚みを加えられることとなっている。

以上は49年度統計調査事業の大略であるが、再言すれば本年度こそ、沈静のうちに深い理性をこめて、改めて統計調査事業を見直すべき恰好の年度であり、伝統的ともいえる統計調査事業に新しい新軌軸をもとめるためのエネルギーを蓄積すべき年度として、関係者各位の御研鑽と御協力を心から希求するものである。